1. 日本郵政グループ トップメッセージ

平素より、日本郵政グループをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

日本郵政グループは、今年民営化から10周年を迎えます。これまでの皆さまのご支援に対し、御礼申し上げます。

２年前に買収したトール社ですが、当初の予想を超える豪州経済の落ち込みと資源価格の大幅な下落等により、業績は急激に悪化いたしました。このため、2016年度は、トール社に係るのれん及び商標権の全額並びに有形固定資産の一部について、減損損失として4,003億円を計上し、この結果、日本郵政グループ連結の最終損益は289億円の純損失となり、赤字となりました。

巨額の減損損失計上、赤字決算につき、経営陣一同、大変重く受け止めております。他方、今回の減損処理はトール社に関わる負の遺産を一掃し、前向きな営業を行いやすくするものでもあるという大きな意味があるものとも認識しております。本件が日本郵政グループの再出発に向けたステップとなり、損益好転に向けた転機となるよう、併せて株主、関係者の皆さまからの信頼回復を果たせるよう業績回復に努めてまいる所存であります。どうぞご理解賜り、変わらぬご愛顧・ご支援をいただきますようお願いいたします。

当社グループの経営状況を取りまとめた、「日本郵政グループ ディスクロージャー誌 2017」を作成いたしました。本誌を通じて、皆さまの当社グループへのご理解を一層深めていただけますと幸いです。

2016年度の取り組み

2016年度は、中期経営計画の２年目として、トータル生活サポート企業の実現に向けた「成長・発展に向けた飛躍」の年と位置付け、郵便局ネットワークを基盤として、郵便・貯金・保険をはじめ、更なるお客さまや地域・社会のニーズにお応えするサービスの提供に努めてまいりました。

郵便・物流事業では、ますます拡大する宅配事業への対応として、インターネット通販で購入された商品をコンビニエンスストアや宅配ロッカー「はこぽす」でお受け取りいただけるサービスの拡大や普及推進など、お客さまの受取利便性の向上を図ってまいりました。また、小型物品配送サービスとして好評をいただいているゆ

うパケットのサービス拡充を行いました。さらに、デジタルメッセージサービス（「MyPost（マイポスト）」）について、政府の進めるマイナポータルとの連携やワンストップサービスへの対応に向けて取り組みました。

金融窓口事業では、引受条件緩和型医療保険の取扱局を拡大するなど、提携金融商品の取扱いを拡大しました。また、不動産開発では、４月21日に「ＫＩＴＴＥ博多」、６月17日に「ＫＩＴＴＥ名古屋」を開業するとともに、クリスマスイベント「ＷＨＩＴＥ ＫＩＴＴＥ」等数多くのイベントを実施し、多くのお客さまにご来場いただけるよう取り組みました。

国際物流事業では、トール社のマネジメントを刷新し新経営陣の下、人員削減や部門の統廃合等によるコスト削減策を中心に、業績回復・将来の成長への基盤を整えるための経営改善策を講じたところです。

銀行業については、多様化するお客さまの資産運用ニーズにお応えできるよう資産運用商品のラインナップの拡充を行いました。また、地域金融機関との連携や地域経済活性化への取り組みも進めてまいりました。資金運用面では、国際分散投資の拡大、プライベート・エクイティや不動産投資の開始等、資金運用の多様化・高度化に取り組みました。

生命保険業については、簡易生命保険誕生から100周年の節目を迎え新キャラクターの制定や記念イベントを実施しました。その他にも、第一生命保険との提携業務の加速、人工知能（AI）「ワトソン」を活用した保険金支払審査業務の効率化等に取り組んでまいりました。

以上の取り組みを通じまして、2016年度はグループ連結で経常利益7,952億円、親会社株主に帰属する当期純損失289億円という結果となりました。改めまして、この結果につき、経営陣一同、大変重く受け止めております。

2017年度の課題・取り組み

2017年度は、中期経営計画の総仕上げの年であり、トータル生活サポート企業を目指して、次なる持続的成長・発展への道筋を描く年と位置付けております。

郵便・物流事業では、成長するeコマース市場を軸とした収益力向上と生産性向上のため、ネットワークの最適化・高度化を目指し、良質なサービスへの適切な対価を頂くなどゆうパック等の損益改善や、郵便・物流ネットワークの再編に引き続き取り組みます。

金融窓口事業では、既存の金融サービスの提供とともに、トータル生活サポートの推進による収益基盤の拡大を図ってまいります。

国際物流事業では、引き続き、トール社をグローバル展開のための中核と位置付け、部門の統合・簡素化といった組織体制の見直しやサービス品質の向上など、経営改善に取り組んでまいります。

銀行業では、投資信託の販売拡大、決済ビジネス、地域金融機関との連携展開等の手数料ビジネスの強化等に向けた取り組みを行い、オルタナティブ投資の推進、運用対象・手法の拡大等運用の更なる高度化、多様化の推進に取り組んでまいります。

生命保険業では、お客さまのニーズに対応した商品開発・保障を重視した販売の強化を行い、「ワトソン」等を活用した事務・システム改革を推進し、併せて、オルタナティブへの投資拡大、運用態勢の強化を図ってまいります。

加えて、グループ共通の取り組みとして、Ｍ＆Ａ等の戦略的投資の検討、企業統治の強化、働き方改革の推進にも取り組んでまいる所存です。

なお、多くの皆さまにご声援いただいております創部３年目を迎えた日本郵政グループ女子陸上部においては、昨年のリオデジャネイロオリンピックへの２選手出場、第36回全日本実業団対抗女子駅伝競走大会（クイーンズ駅伝 in 宮城）での初優勝に続き、2020年の東京オリンピック出場をはじめ、更なる目標達成に向けてチーム一丸となって取り組んでまいりますので、引き続きのご声援をお願いいたします。

2017年度も、中期経営計画の完遂に向けあらゆる取り組みを加速させ、「そばにいるから、できることがある。」のスローガンの下、「トータル生活サポート企業」への成長・発展を遂げるよう挑戦を続けてまいります。

皆さまにおかれましても、引き続き、日本郵政グループへのご支援・ご鞭撻を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げます。

2017年7月

日本郵政株式会社
取締役兼代表執行役社長

長門　正貢